

# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 ぱど  
 コード番号 4833 URL <http://www.pado.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉橋 泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長 (氏名) 石川 雅夫  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

上場取引所 東  
 TEL 03-6694-9810

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,098	0.0	23		22		46	
29年3月期第3四半期	5,099	7.1	322		308		517	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 40百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 516百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	2.44	
29年3月期第3四半期	94.35	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	3,240	1,027	30.0	51.24
29年3月期	3,512	1,067	29.0	53.56

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 973百万円 29年3月期 1,017百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	5.7	230		220		160		8.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	19,003,115 株	29年3月期	19,003,115 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	19,003,115 株	29年3月期3Q	5,489,600 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
3. その他	P. 7
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融政策正常化の影響や各国の政策に関する不確実性等について留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復を続けました。

当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、デジタル広告市場拡大の一方で従来のマスメディア広告市場は前年割れが続き、出稿企業も、より直接的な効果のある販促分野への予算シフトが続き、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は売上計画達成に向け、営業組織の強化はもちろんのこと、従来の家庭ポスティング型媒体の品質向上に着手しました。毎月の読者アンケートで読者NPSを聴取し、エリア毎の媒体内容改善アクションを繰り返し、クライアントに求められる媒体作りに向き合いはじめております。また、Web分野への広がりにも着手し、他社アプリに広告情報を配信する情報連携施策を実施しました。さらに、2017年8月より開始した人材派遣・人材紹介事業もクライアント・求職者双方から多数のオーダーを獲得できております。それら事業面の強化と併せて、RPAツールの導入、社内チャットシステムの導入などのシステムインフラ整備を実施したことで、社内コミュニケーションロスの削減、社員の労働生産性向上を実現することができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,098,563千円(前年同期比0.0%減)となりました。利益面につきましては、営業損失23,529千円(前年同期は322,665千円の損失)、経常損失22,723千円(前年同期は308,900千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失46,301千円(前年同期は517,957千円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ11.4%減少し、2,908,097千円となりました。これは主として現金及び預金が248,195千円、受取手形及び売掛金が164,304千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ44.8%増加し、332,210千円となりました。これは主として有形固定資産が33,473千円、無形固定資産が52,735千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7.7%減少し、3,240,308千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ4.3%減少し、1,797,773千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が123,064千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて26.7%減少し、415,457千円となりました。これは主として長期借入金が158,875千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ9.5%減少し、2,213,230千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.8%減少し、1,027,078千円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失46,301千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日付の決算短信で公表いたしました、平成30年3月期の業績予測から数値の変更はございません。また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,210,052	1,961,857
受取手形及び売掛金	918,558	754,254
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	10,792	14,740
原材料及び貯蔵品	2,153	1,811
その他	62,120	89,404
貸倒引当金	△20,985	△13,970
流動資産合計	3,282,692	2,908,097
固定資産		
有形固定資産	2,324	35,797
無形固定資産	358	53,093
投資その他の資産		
敷金及び保証金	158,041	173,407
その他	98,782	102,765
貸倒引当金	△30,032	△32,853
投資その他の資産合計	226,792	243,319
固定資産合計	229,474	332,210
資産合計	3,512,166	3,240,308
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,473	458,408
電子記録債務	511,429	541,839
短期借入金	49,500	64,000
1年内返済予定の長期借入金	272,408	323,699
未払法人税等	31,459	20,585
賞与引当金	85,076	45,713
その他	346,514	343,525
流動負債合計	1,877,860	1,797,773
固定負債		
長期借入金	459,316	300,441
資産除去債務	40,494	27,595
その他	67,085	87,420
固定負債合計	566,896	415,457
負債合計	2,444,756	2,213,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金	811,033	811,033
利益剰余金	△826,728	△873,029
株主資本合計	1,010,840	964,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,949	9,136
その他の包括利益累計額合計	6,949	9,136
非支配株主持分	49,619	53,402
純資産合計	1,067,409	1,027,078
負債純資産合計	3,512,166	3,240,308

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,099,407	5,098,563
売上原価	3,100,606	2,869,028
売上総利益	1,998,800	2,229,535
販売費及び一般管理費	2,321,466	2,253,065
営業損失(△)	△322,665	△23,529
営業外収益		
受取利息	79	55
受取配当金	262	262
受取手数料	404	299
違約金収入	2,395	2,390
助成金収入	18,057	2,340
その他	2,838	4,202
営業外収益合計	24,036	9,549
営業外費用		
支払利息	9,027	7,698
その他	1,244	1,045
営業外費用合計	10,271	8,744
経常損失(△)	△308,900	△22,723
特別利益		
投資有価証券売却益	32,549	—
特別利益合計	32,549	—
特別損失		
減損損失	220,601	—
その他	11,474	—
特別損失合計	232,076	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△508,426	△22,723
法人税、住民税及び事業税	10,187	19,794
法人税等合計	10,187	19,794
四半期純損失(△)	△518,614	△42,518
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△656	3,782
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△517,957	△46,301

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△518,614	△42,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,003	2,186
その他の包括利益合計	2,003	2,186
四半期包括利益	△516,610	△40,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△515,954	△44,114
非支配株主に係る四半期包括利益	△656	3,782

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

かかる状況を早期に解消又は改善するため、当社では、営業組織体制の強化、家庭ポスティング型フリーペーパーの媒体力の充実、折込チラシサービスの収益拡大、慢性的な人手不足に対する求人広告事業拡大に加え、社内コスト体質の改善等に取り組んでまいりました。

また、このような経営環境を踏まえて、当社は、継続的な事業展開と安定した収益基盤の整備に必要な資金を一括調達するために、平成29年2月13日、RIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、同社を引受先とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議し、平成29年3月31日に本第三者割当増資の払込がなされました。

さらに、平成29年3月29日にRIZAPグループ株式会社と広告出稿業務委託契約を締結したことにより、RIZAPグループ株式会社及びその子会社からの継続的な受注が見込まれ、安定的な収益を確保することが可能となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間では、上記の施策により収益力が回復傾向にあること、及び、当第3四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,961,857千円であり、必要な運転資金を確保していること、さらに、有利子負債748,446千円（総資産の23.1%）を有しておりますが、遅滞なく返済されていることから、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。